

平成22年度「みんなの審査会(新さかい)」対象事業の市の方向性
(平成23年2月時点)

事業番号	④-3	事業名	地域コミュニティ形成支援事業			
所管	産業振興	局	商工労働	部	商業流通	課
1. みんなの審査会でいただいた主な意見等						
<p>(検討委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街支援や地域コミュニティづくりが重要であることは理解するが、個々の事業の目的及び目標値の設定がわかりにくい。 ・空き店舗対策事業の実施にあたっては、例えば地産地消や環境への取り組みなど、市の関係部局との連携が必要である。 ・これからの高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者ニーズに応えるという視点での商店街事業が重要である。 ・商店街のやる気をどのように喚起するかが大切であるとともに、商店街が実施する事業を通じて、結果的に市民サービス事業を行っていくという考えを持つことが重要である。 <p>(市民審査員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者救済等の考えと地域活性化。個々のケースを十分掘り下げて調査し、実施する。 ・商業流通課がもっとイニシアチブをとって部局をまとめるべき。 ・泉北ニュータウンでの朝市の人気を博したならば、それを毎週恒例化して定着させたらいいと思う。 ・子どもの保育所が駅前にあったらもっと集客力が上がると思う。 						
評価結果	①市で実施 (現行どおり)	②市で実施 (強化・拡充)	③市で実施 (要改善)	④実施主体の 見直し	⑤事業は不要 (廃止)	
市民審査員	4人	1人	9人	0人	2人	
検討委員(参考)	0人	0人	4人	0人	1人	
2. 市の方向性	改善(平成23年度予算に反映もしくは平成22年度中に見直しに着手)					
3. 1の意見等を踏まえた市としての取組方針、見直し内容						
<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な商店街振興を図るため、近隣センター買物環境支援調査事業を再構築し、新たに買物弱者対策ビジネスモデル構築事業を実施する。 ・空き店舗対策事業の再編を図るとともに、商店街において地産地消の拠点を開設したり、高齢者ニーズを十分踏まえた事業を行うなど実施にあたっては関連部局との連携を図る。 ・商業の体質を強化するという目標に加えて、これを補完する形で個別事業ごとの目標値(例えば施設への集客人数など)を設定する。 						
4. 平成23年度予算への反映状況						
	平成22年度当初予算	平成23年度査定額	増減額			
事業費	24,500千円	24,586千円	86千円			
5. 今後の取組予定						
平成22年度下半期	個別事業について、明確な目標値や効果の指標を設定する。					
平成23年度	空き店舗対策においては関連部局との連携を踏まえた事業展開を図る。また、高齢者ニーズに対応した事業として、買物弱者対策ビジネスモデル構築事業を実施する。					
平成24年度以降	これまでの事業効果を検証し、再編も含めより効果的な商店街振興策を検討する。					